



北上市への大学設置可能性について

令和4年度 大学等設置可能性調査事業

令和5年5月

1. 大学の検討は最近始まった話ではない
2. いま大学の設置を検討する目的
3. 大学を取り巻く環境
4. 調査・検討
5. まとめ
6. 今後に向けて

1. 大学の検討は最近始まった話ではない

▼ S57～H17 北上地域大学設置期成同盟会

当時、景気は右肩上がりの状況で経済活動が活発化。全国的に大学設置などの投資も盛んとなっており、当地域においても大学誘致・設置の機運が高まっていた。しかし、バブル崩壊後、経済は急激に冷え込み、民間の投資意欲は減退。自治体の税収も下降線を辿ることとなった。本会はH13年度の総会を最後に活動休止。H17年度に経済状況や行政を取り巻く情勢の変化を理由に、従来の展開では目的達成は困難であると判断し、解散した。

本同盟会の組織構成および活動内容は次のとおり。

≪組織構成(当時)≫

団体等	職
北上市	市長、議長、副議長、各常任委員長、教育民生常任委員会副委員長、教育委員会教育長
東和町	町長、議長
湯田町	町長、議長
沢内村	町長、議長
関係団体	北上市商工会議所会頭、北上市農業協同組合長、社団法人北上青年会議所理事長、北上市地域婦人団体連絡協議会長、北上市芸術文化協会長
賛同者	前日本大学総合企画室室長

≪活動内容≫

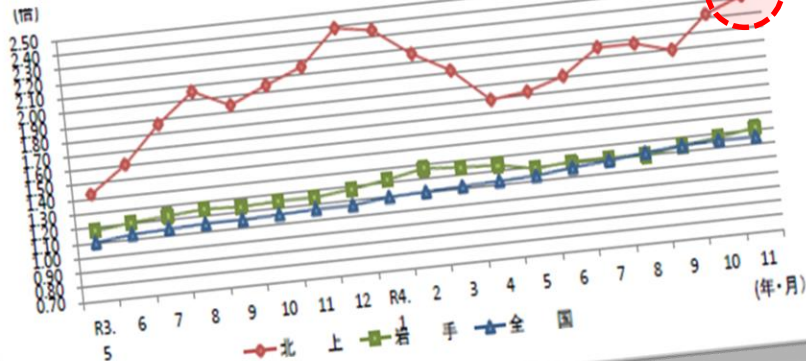
時期	内容
(随時)	岩手県に対する統一要望
(随時)	情報収集 ・ 関係機関との情報交換 ・ 国会議員、県議会議員等を交えての懇談会
(随時)	誘致活動
(随時)	先進事例(大学)へのアンケート調査
H8	高校生および保護者、高校教師へのアンケート調査
～H12	先進事例の視察調査(由利本荘市、会津大、新潟工科大、富山県立大、長岡造形大、東北芸術工科大)

2. いま大学の設置を検討する目的 まちの課題

(課題の一例)

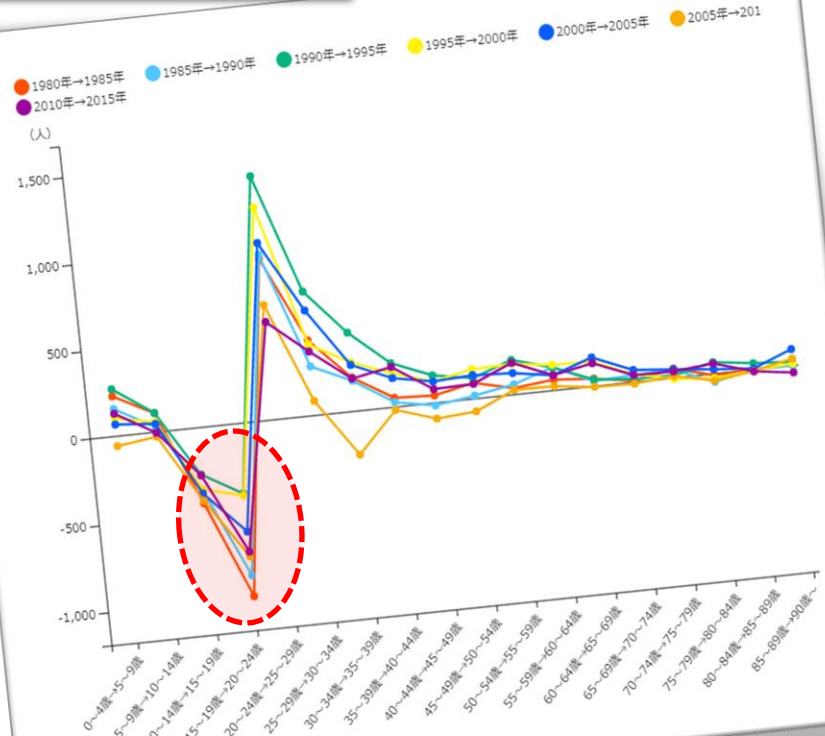
人材不足※1

最近の北上・岩手・全国の有効求人倍率推移



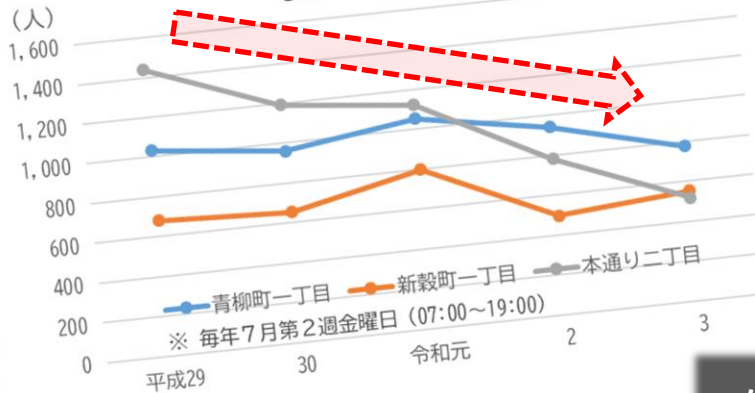
出典：北上公共職業安定所「雇用情報資料（令和4年12月）」

若年層の流出※2



出典：RESAS（総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」）

まちなか歩行者量



出典：北上市交通量調査 再編加工

失われる活気※3

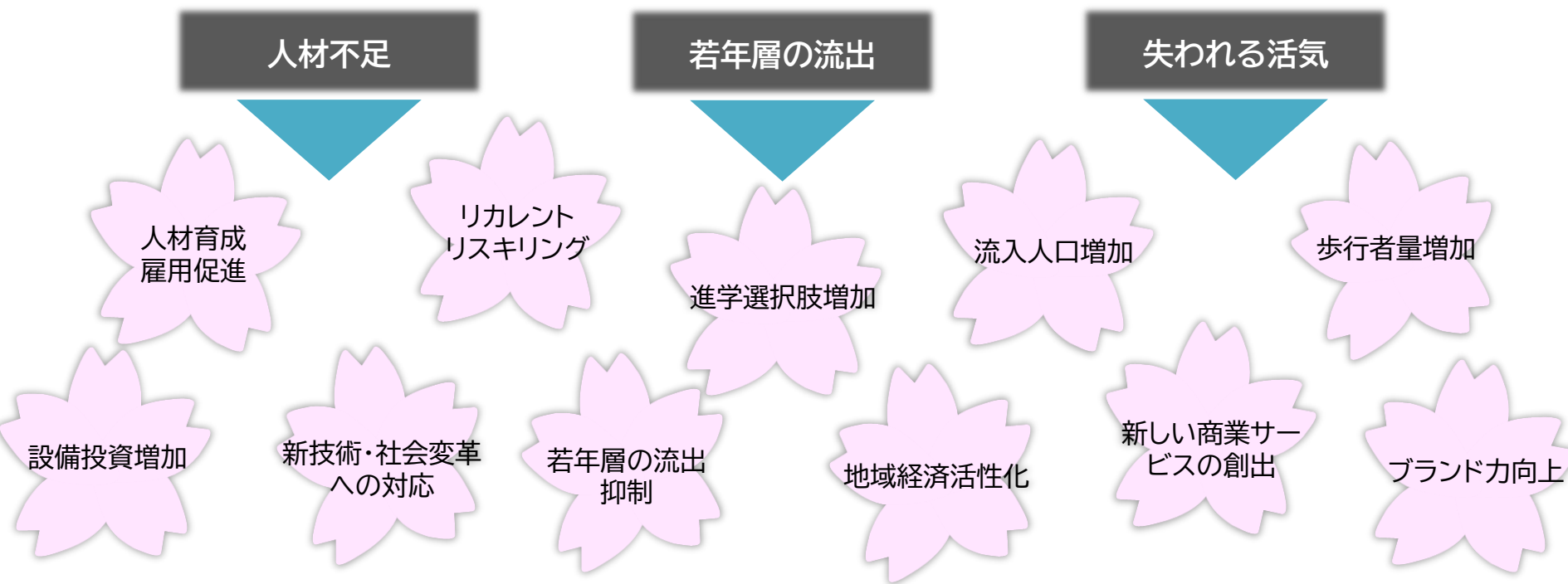
※1 人材不足：北上管内の有効求人倍率は高止まりの状況が続いている。 ※2 若年層の流出：進学期、就職期である10代後半の転出超過が顕著である。 ※3 まちの活力低下：国土交通省「まちの活性化を測る歩行者量調査のガイドライン」によると、まちの活性化の度合いを測るものとして、まちなかの通りを歩く「歩行者量(通行量)」を一つの指標とすることができるとされている。

2. いま大学の設置を検討する目的

✓ 大学は、まちづくりの課題を解消する手段として期待できる

- 新たな進学の実選択肢を創出することによる18歳人口の流出を抑制
- 地域で操業している企業等へ人材輩出
- 学生や教職員、関係者が公私でまちを歩くことによるにぎわいの創出

(課題解消の可能性)



- ➡ 大学の設置は、まちづくりの「次なる一手」になると考えられる
- ➡ 大学は「ひとづくり」と「まちづくり」が両輪となった「価値づくり」

3. 大学を取り巻く環境 大学とは何か

(1) 法律

▶▶ 学術の中心

▶▶ 教育・研究

▶▶ 社会貢献 (H18～19の法改正で追加)

○教育基本法

第七条 大学は、学術の中心として、高い教養と専門的能力を培うとともに、深く真理を探究して新たな知見を創造し、これらの成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。

2 大学については、自主性、自律性その他の大学における教育及び研究の特性が尊重されなければならない。

(H18.12改正 大学に関する条文の新設)

○学校教育法

第八十三条 大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする。

2 大学は、その目的を実現するための教育研究を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。

(H19.6改正 大学の目的に「社会貢献」を追加)

(2) 社会

▶▶ 「人材の高い発射台」から「社会変革のプラットフォーム」へ

(前東京大学総長 五神真) ※1

(3) 個人

▶▶ 自己実現

▶▶ (どこかに)出たい、見たい

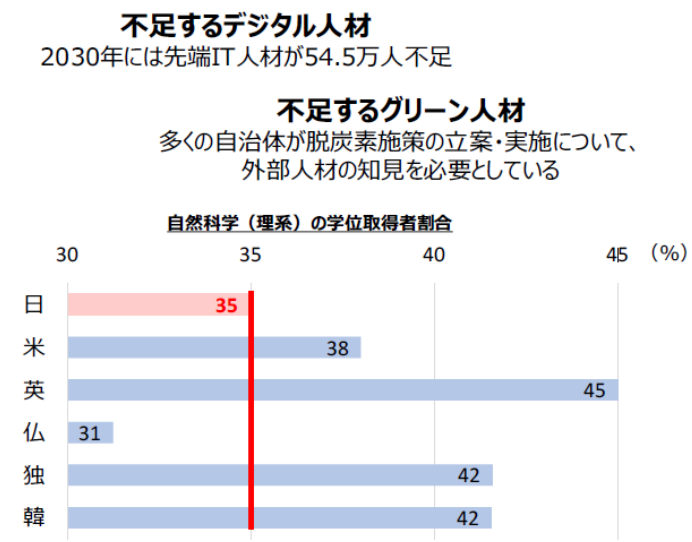
▶▶ (みなさんは)どう考えますか？

※「大学は新たな時代への社会変革を駆動するプラットフォームへ」(抄訳、2019.6.28東京大学HP掲載)

3. 大学を取り巻く環境 メガトレンドを踏まえた国の動き

▼キーワードは ▶▶ デジタル ▶▶ 脱炭素化 ▶▶ 文理横断

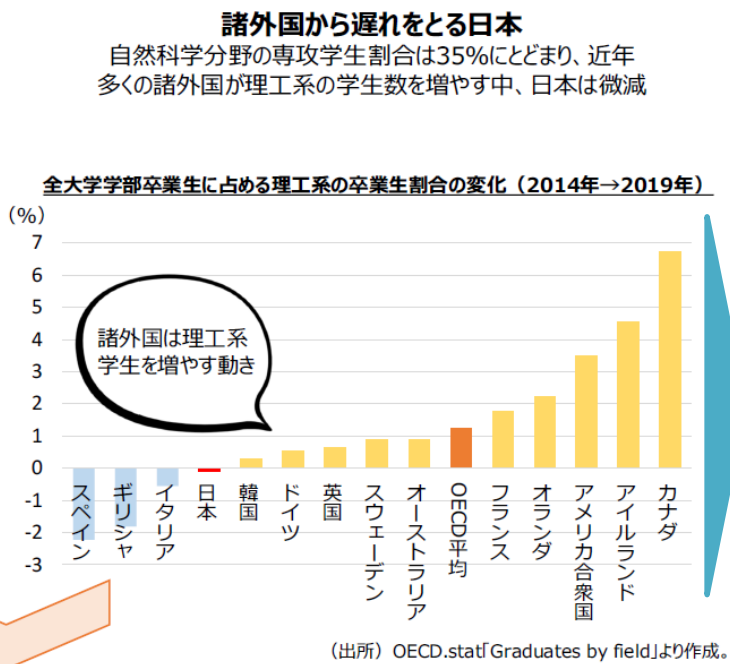
自然科学（理系）分野を専攻する学生を世界トップレベルの5割程度へ ※1



(出所) 文部科学省「諸外国の教育統計」(令和3年版)を基に作成。(一部推計)

5～10年程度で、意欲ある大学の主体性を活かした取組を集中的に推進

自然科学（理系）を専攻する学生について、世界トップレベルの5割程度を目指し、デジタル・グリーン等の成長分野への大学等の再編を進めます。学生が文系・理系の区別なく広く深く学び、その成果が適切に評価される社会を目指します。



- <施策例>
- ▶ 再編に向けた初期投資（設備等整備、教育プログラム開発等）や開設年度からの継続的な支援
 - ▶ 大学設置に係る規制の大胆な緩和（教員、施設設備等）
 - ▶ 文理横断の観点からの入試出題科目見直し
 - ▶ ダブルメジャー（複数専攻）、レイトスペシャライゼーション（大学入学後の専攻分野の決定）の推進
 - ▶ 全ての学生のデジタルリテラシー向上に向けた、データサイエンス教育の促進

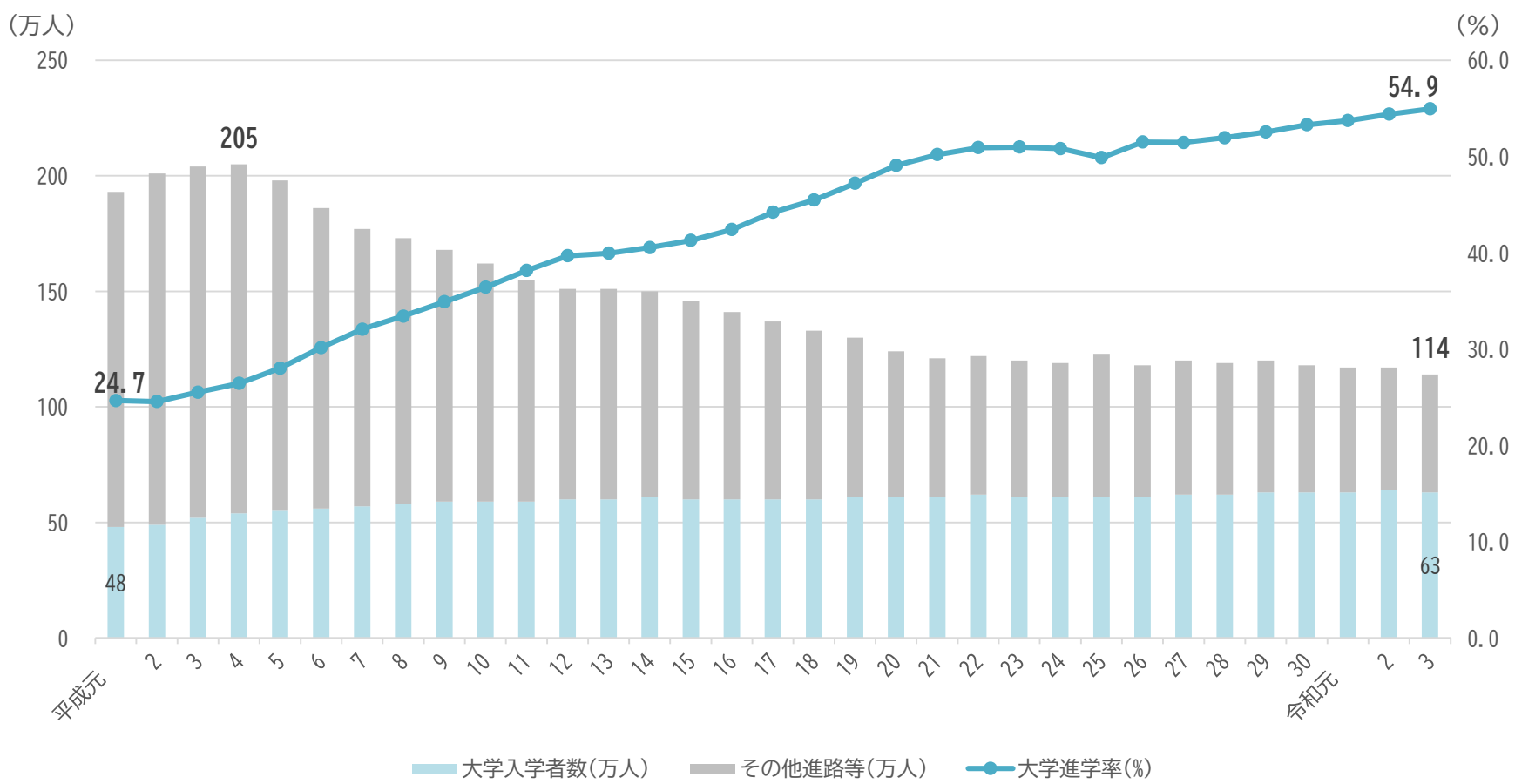
➡「成長分野をけん引する大学・高専の機能強化に向けた基金による継続的支援」としてR4年度第2次補正予算に 3,002億円を計上（基金造成）※2

➡ デジタル・グリーン等の成長分野をけん引する高度専門人材の育成に向けて(中略)新たに基金を創設し、機動的かつ継続的な支援を行う。 ※2

※1 教育未来創造会議 我が国の未来をけん引する大学等と社会のあり方について(第一次提言)(令和4年5月10日)「第一次提言のポイント」(内閣官房HP) ※2 令和4年度文部科学省第2次補正予算事業別資料集(文部科学省HP)

3. 大学を取り巻く環境 全国の18歳人口と大学進学率

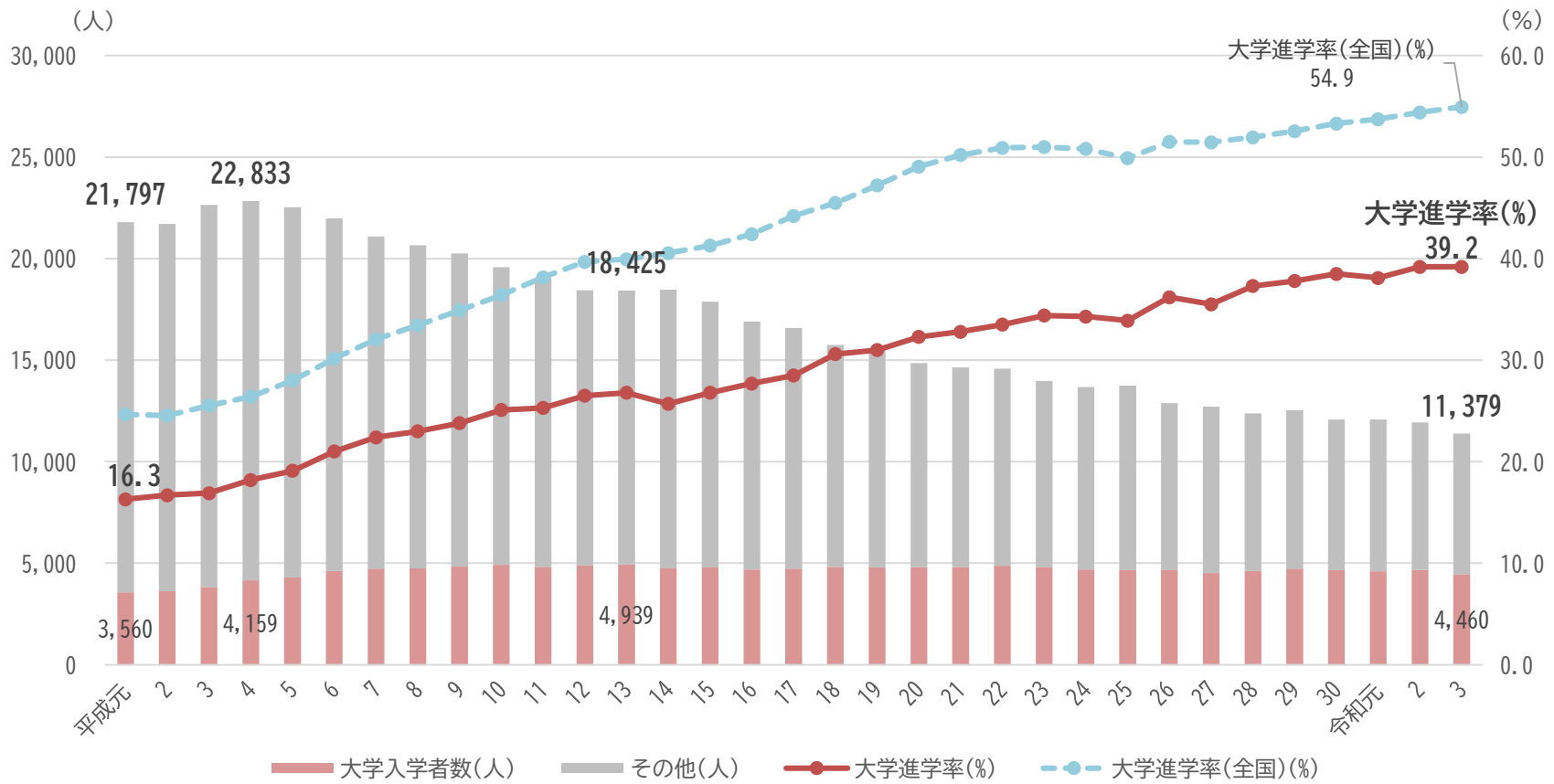
- ▼18歳人口の推移をみると、平成4年の205万人をピークに減少に転じ、令和3年には114万人となっている。
- ▼大学入学者数は増加が続いていたが、近年横ばいの傾向。
- ▼大学進学率は平成元年の24.7%から令和3年には54.9%まで上昇している。



※文部科学省「学校基本調査」再編加工

3. 大学を取り巻く環境 岩手県の18歳人口と大学進学率

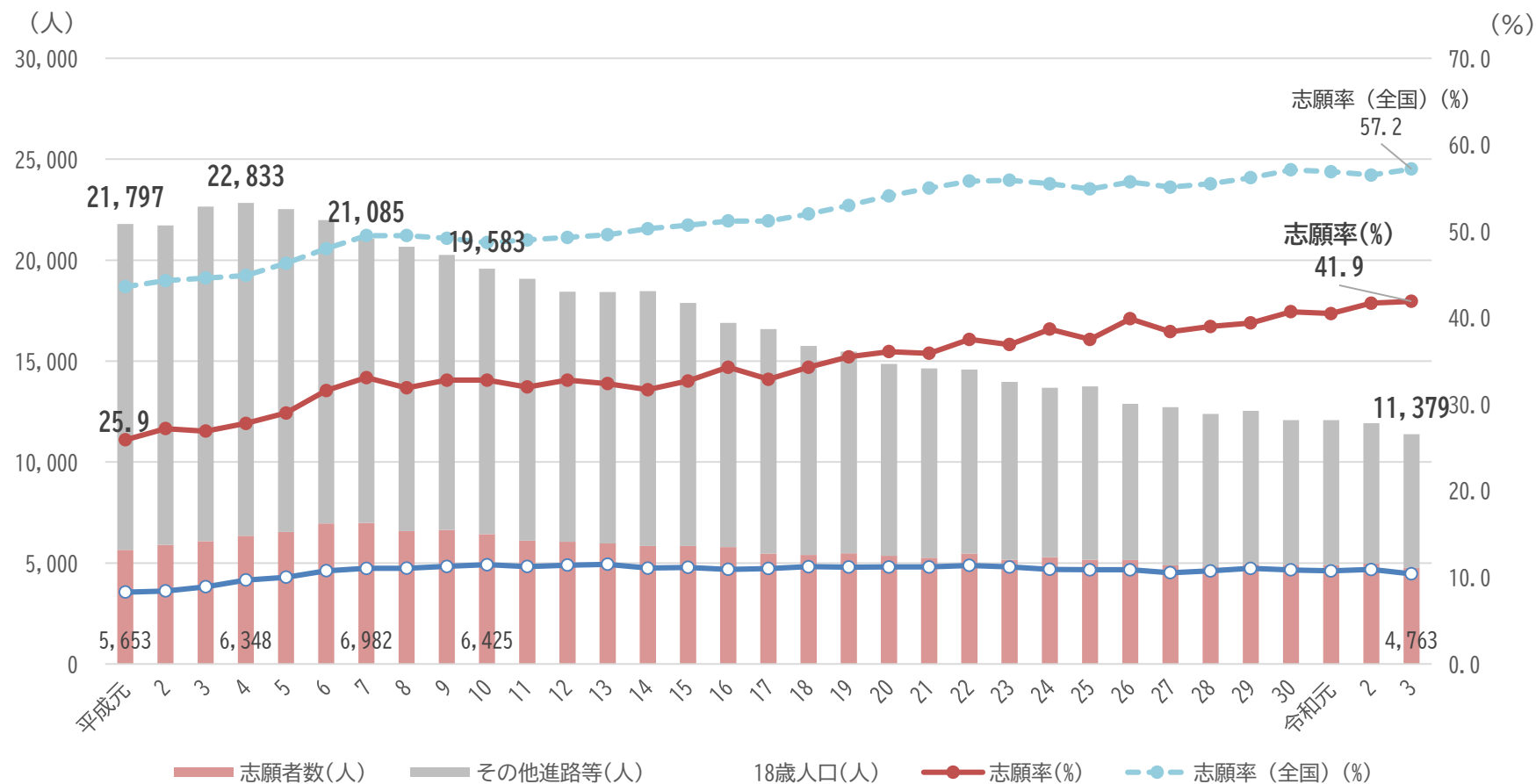
- ▼平成以降の18歳人口の推移をみると、平成4年の22,833人をピークに減少に転じ、令和3年には11,379人となっている。
- ▼大学進学率は平成元年の16.3%から令和3年には39.2%まで上昇している。
- ▼大学入学者数は平成13年の4,939人が最大。以降、横ばいとなっている。



※文部科学省「学校基本調査」再編加工

3. 大学を取り巻く環境 大学入学志願率

- ▼大学入学志願率は全国、岩手県ともに右肩上がりの傾向。
- ▼近年は志願者数と入学者数の差がほとんどない状況となっており、志願者の多くが大学に入学できる環境となっている。

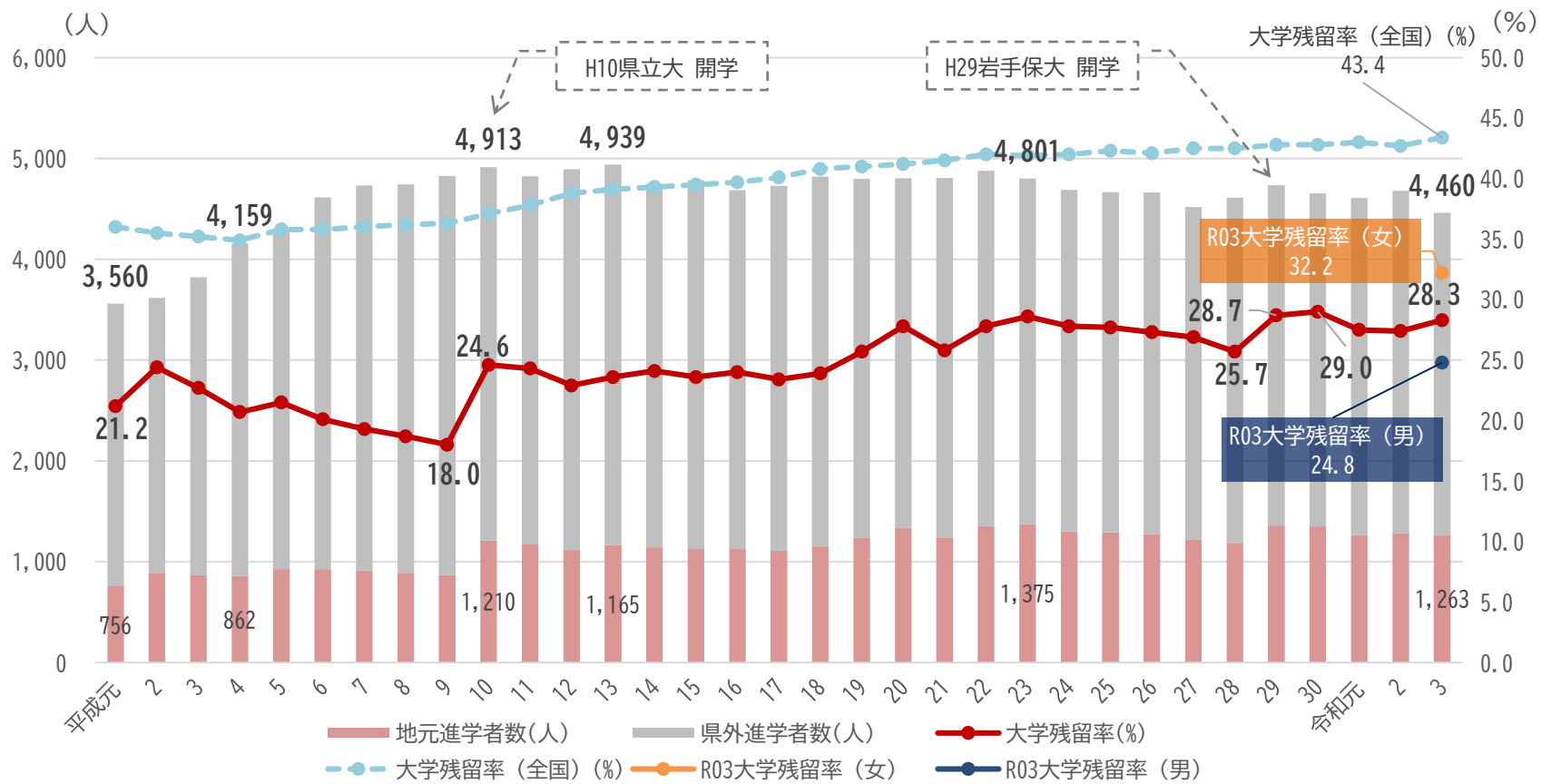


※文部科学省「学校基本調査」再編加工

3. 大学を取り巻く環境 大学残留率

▼岩手県の大学残留率は令和3年で28.3%となっており、全国26位に位置する。中央の値は埼玉県の29.4%である。全国ランキングで見ると、岩手県は健闘している方だが、それでも、大学進学者のうち、約7割が県外に進学することになる。

▼岩手県立大開学(平成10年)と岩手保健医療大開学(平成29年)のタイミングを見ると大学残留率が上昇していることが見て取れる。

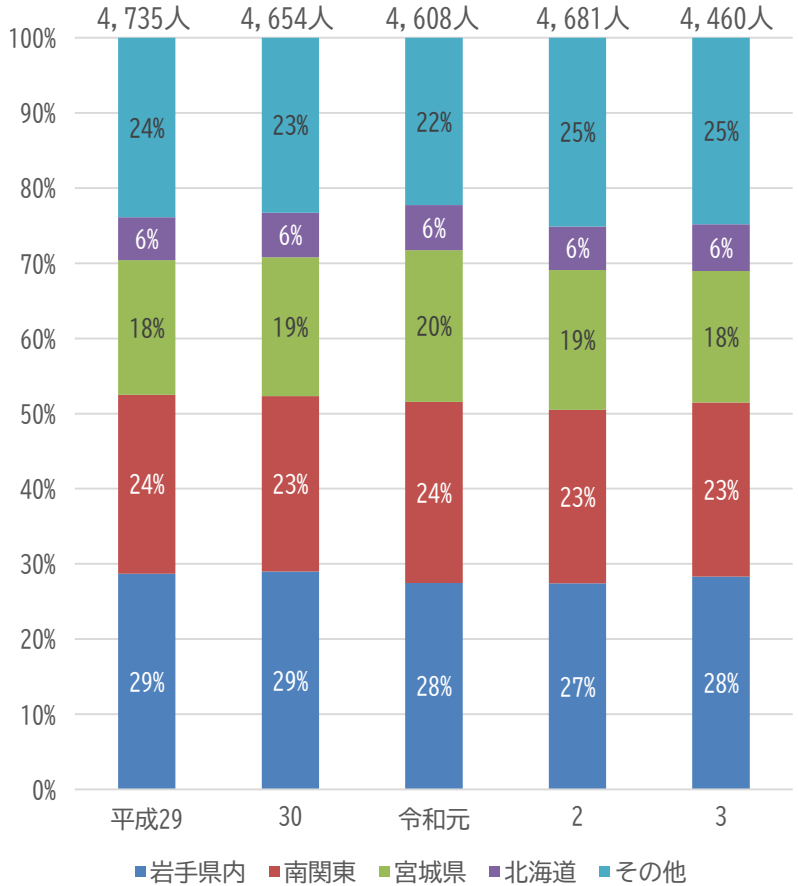


※(一財)日本開発構想研究所「北上市(岩手県)の高等教育機関に関わるデータ」再編加工 ※文部科学省「学校基本調査」再編加工 ※大学残留率(%)=当該地域所在の高校から当該地域所在の大学への進学者数(過年度高卒者を含む)／当該地域所在の高校からの大学進学者数(過年度高卒者を含む)*100

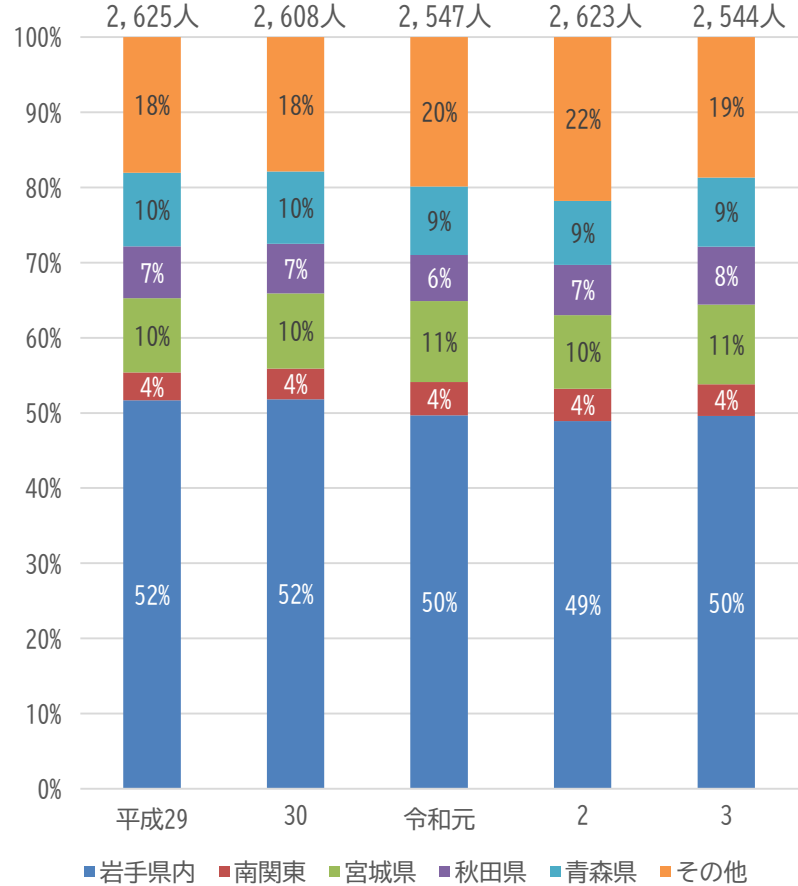
3. 大学を取り巻く環境 岩手県の進学者・岩手県への入学者の動き

▼岩手県所在の高校からの進学先は令和3年で県内28%、南関東23%、宮城県18%となっている。
 ▼岩手県所在の大学への入学者の出身高校は令和3年で県内50%、南関東4%、宮城県11%となっている。

岩手県所在の
高校からの大学進学先の推移



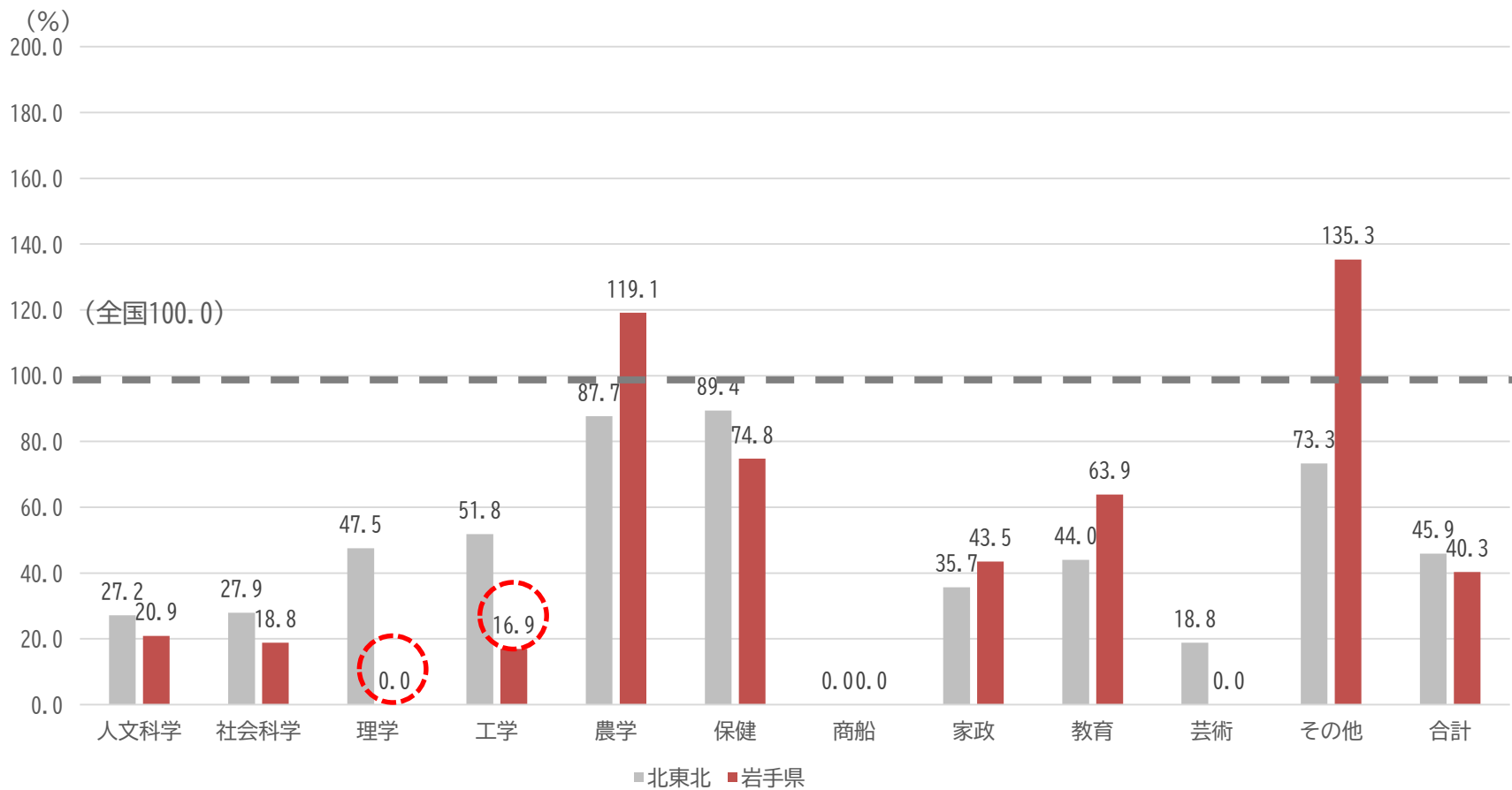
岩手県所在の
大学への入学者の出身高校の推移



※(一財)日本開発構想研究所「北上市(岩手県)の高等教育機関に関わるデータ」再編加工 ※文部科学省「学校基本調査」再編加工 ※南関東は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県の一都三県をいう。

3. 大学を取り巻く環境 岩手県における大学の専門分野別整備水準

- ▼全国を100%としたときの岩手県の大学の専門分野別整備水準は、「農学」「その他（学際分野を含む）」が全国を上回り、充実していることがわかる。
- ▼一方、「理学」「工学」「商船」「芸術」の水準が低い状況にある。
- ▼学際分野を含む「その他」に分類される学部等が全国的に増加しているため、文部科学省では、学部系統分類の再編を検討しているという情報がある。



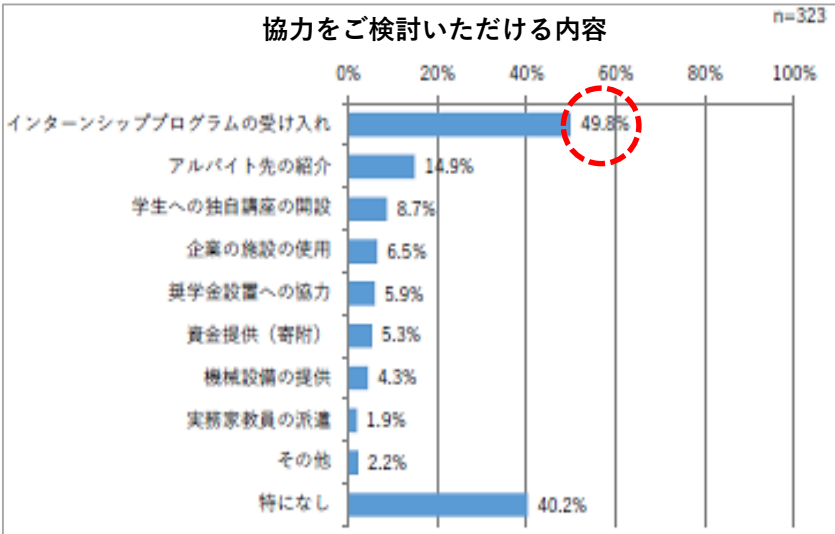
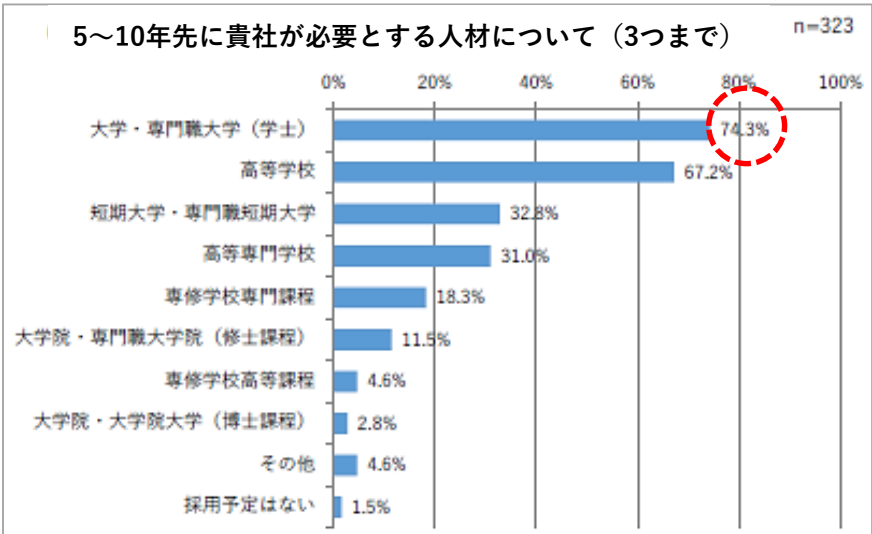
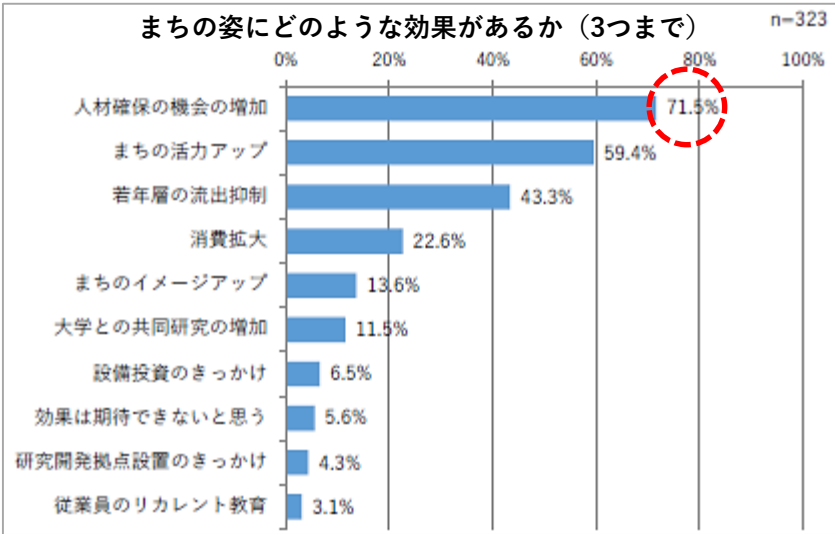
※(一財)日本開発構想研究所「北上市(岩手県)の高等教育機関に関わるデータ」再編加工 ※令和2年度「全国大学一覧」及び文部科学省「学校基本調査」 ※18歳人口1,000人あたりの専門分野別大学入学定員について、全国を100.0%としたときの値

4. 調査・検討 大学設置に関する経営者層デマンド調査

▼企業の大卒人材に関するデマンドを把握するため実施したもの。

▼ポイントは3点。

- (1) 大卒新卒者の需要が高まる
- (2) 大学設置によって
「人材確保の機会の増加」を期待する声が7割超
- (3) インターンシップ受け入れに積極的な姿勢

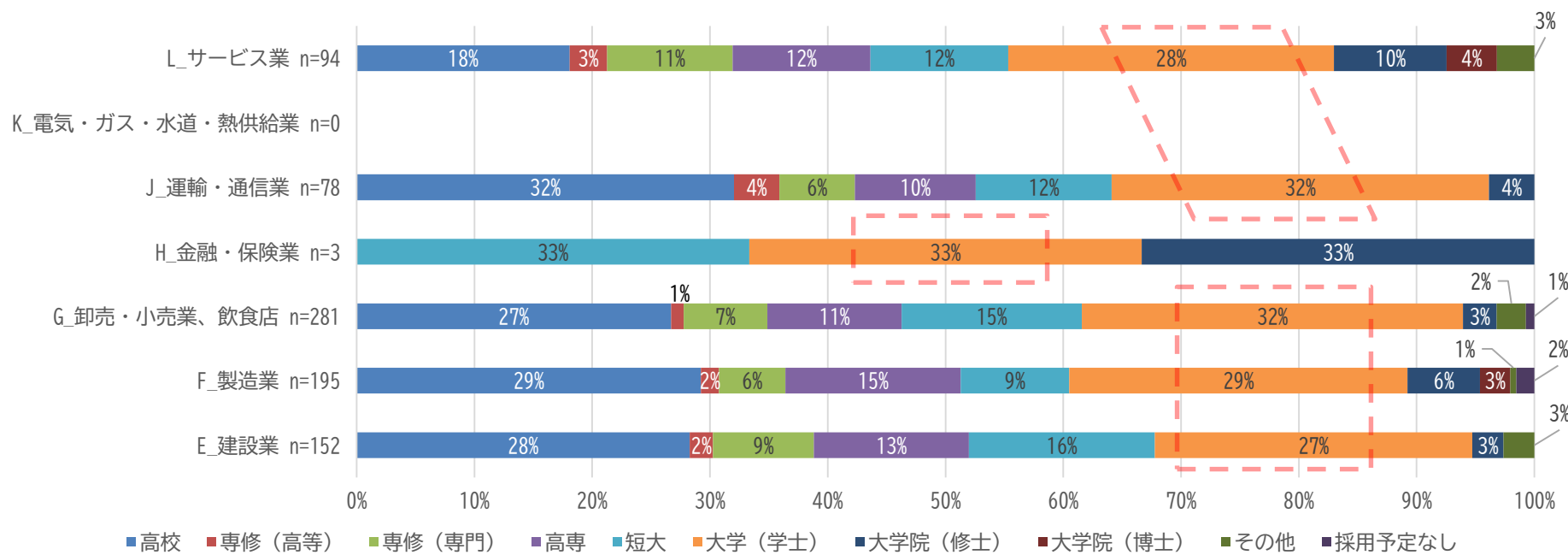


※本調査は岩手県南8市町で操業している事業所等から1,000社を売上高順で抽出 (農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、公務を除く) し、郵送調査及び電話調査を実施したもの。調査期間は令和4年8月3日～31日まで。

4. 調査・検討 大学設置に関する経営者層デマンド調査

- ▼5～10年先に必要とする人材はどの教育機関・課程を修了した人材かを尋ねた。
- ▼全業種では「大学－高校」の順で回答が多いが、業種別で見ても同様の傾向。
- ▼製造業、卸売業等、金融業等、運輸業等、サービス業では「大学」の割合が最も多かった。
(製造業および運輸業等では「高校」、金融業等では「短大」と同じ割合。)
- ▼広い業種で大卒者が求められていることがわかる結果となった。

5～10年先に必要とする人材はどの教育機関・課程を修了した人材か

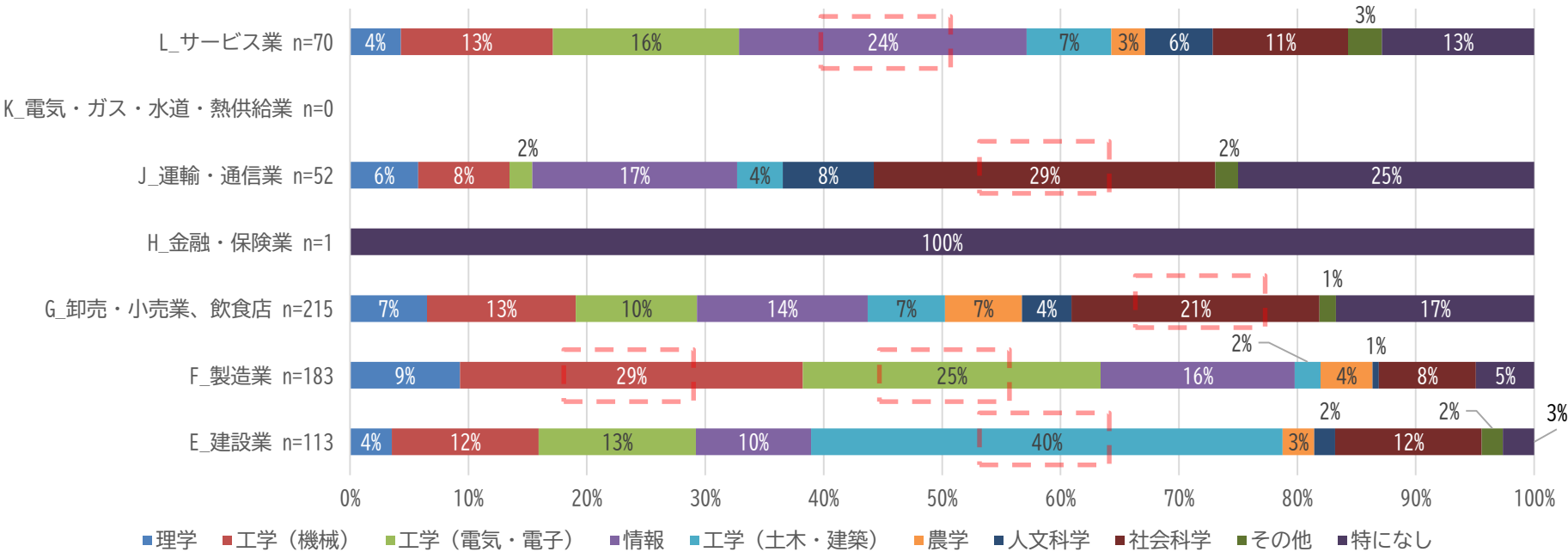


※本調査は岩手県南8市町で操業している事業所等から1,000社を売上高順で抽出(農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、公務を除く)し、郵送調査及び電話調査を実施したもの。調査期間は令和4年8月3日～31日まで。

4. 調査・検討 大学設置に関する経営者層デマンド調査

- ▼採用したい大学生の専攻分野を尋ねたもの。
- ▼全業種では「機械－情報－社会科学－電気・電子」の順で回答が多かった。
- ▼業種別で見ると、建設業の「土木・建築」、製造業の「機械、電気・電子」、卸売・小売業等と運輸業等の「社会科学」、サービス業の「情報」という回答が特徴的。

採用したい大学生（大学院生を含む）の専攻分野

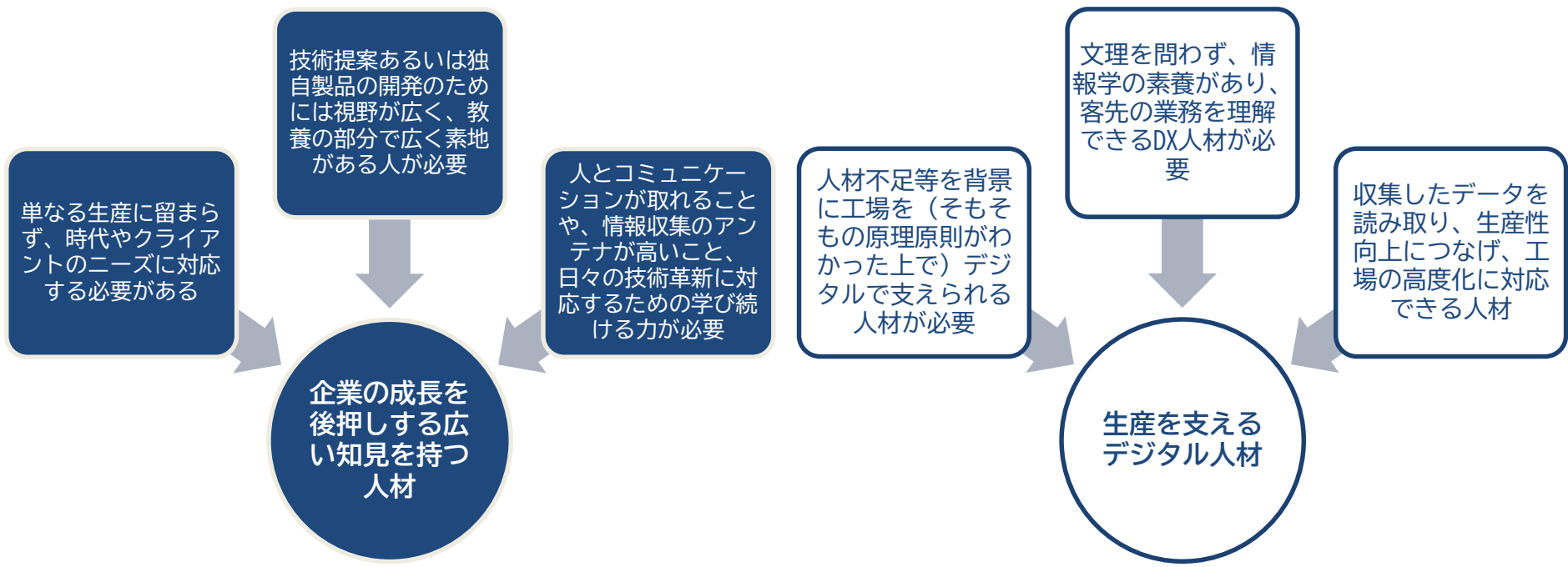


※本調査は岩手県南8市町で操業している事業所等から1,000社を売上高順で抽出（農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、公務を除く）し、郵送調査及び電話調査を実施したもの。調査期間は令和4年8月3日～31日まで。

4. 調査・検討 大学等設置に関する事業所等ヒアリング調査

- ▼先行して実施した「大学設置に関する経営者層デマンド調査」の結果や「北上市大学等設置検討会議」での意見を踏まえ、更に詳細な必要とされている大卒人物像を明らかにするために実施。
- ▼本調査では、各事業所等における高度化や目指すべき方向性、課題、今後必要とされる大学（人材）の専門分野（専門性）等をヒアリングした。
- ▼今後必要とされる大学等卒業生の人物像は次のとおり。

《地域で必要とされる大学等卒業生の人物像》



※本調査は先行して実施した「大学設置に関する経営者層デマンド調査」において回答があった企業のうち、委託先と協議のうえ、大学設置への興味関心が高いと思われた8つの事業所等にヒアリング調査を実施したもの。調査期間は令和5年1月25日～27日まで。

4. 調査・検討 大学等設置に関する事業所等ヒアリング調査

▼今後、地域で求められている大学の専門分野について尋ねたところ、具体的に挙げられた専門分野は次のとおり。

《地域で必要とされている大学の専門分野》

(分野)

・ (理由や学部学科等名称の具体例)

半導体関連

・ 半導体の基礎から装置の取扱いまでを横断的に学べる学科が必要
・ 電気・電子工学、機械工学、材料、化学、情報工学

電気・電子工学

・ 自動車の電動化、車載品における電子部品の増加は今後も見込まれる
・ 半導体そのものの知識として必要

ものづくりDX

・ 経験やIoTで収集したデータを活かすことは競争力強化につながる
・ 情報工学、機械工学、電気・電子工学、物理

材料・化学

・ 世界各国の環境規制に対応した、ものづくりが必要
・ 新規事業（受注）や不具合が出た場合の解析で必要な分野

機械工学

・ 高度化した機械やロボットの導入が更に進むため
・ AIを活用した生産性向上には必要な分野

※本調査は先行して実施した「大学設置に関する経営者層デマンド調査」において回答があった企業のうち、委託先と協議のうえ、大学設置への興味関心が高いと思われた8つの事業所等にヒアリング調査を実施したもの。調査期間は令和5年1月25日～27日まで。

4. 調査・検討 北上市大学等設置検討会議

▼設置検討にあたり外部（地域）の意見を聞くため、北上市大学等設置検討会議（以下、検討会議）を設置し、会議を2回開催した。出席した検討会議の委員からの主な意見は次のとおり。

必要性

☐

☐ 大学を設置してまちを活性化していく方向に異論はない

学校側からの必要性に関する意見は次頁

方向性

☐

☐ 企業とすれば「電気・電子工学」と「情報」
☐ 文理で分けない「文理融合」
☐ 県内には「建築」がなく、周りにないものは売りになる
☐ 工専との差別化のポイントは「女性」
☐ カリキュラム上「デザイン」のエッセンスがあると良い
☐ 「リカレント」のニーズはあまり聞かない
☐ 「大学院」までの道筋も必要

懸念

☐

☐ 他大学との違いをどう打ち出すか
☐ （市立の場合）採算や継続性は大丈夫か
☐ （市立の場合）本当に文部科学省は認可するのか
☐ （市立の場合）新設までもっていくのは、よほど地域の特性や受験者が魅力を感じるものが必要
☐ 北上コンピュータ・アカデミーとの関係性はどうなるのか

提案

☐

☐ 事業所等にヒアリング調査を実施すべき
☐ 入口の部分として、高校生の意見を調査すべき
☐ 市単独ではなく、周辺市町と取り組むことはできないか
☐ 1学部1学科とし、時代が求めるコースを設定した方が良い

《メンバー》

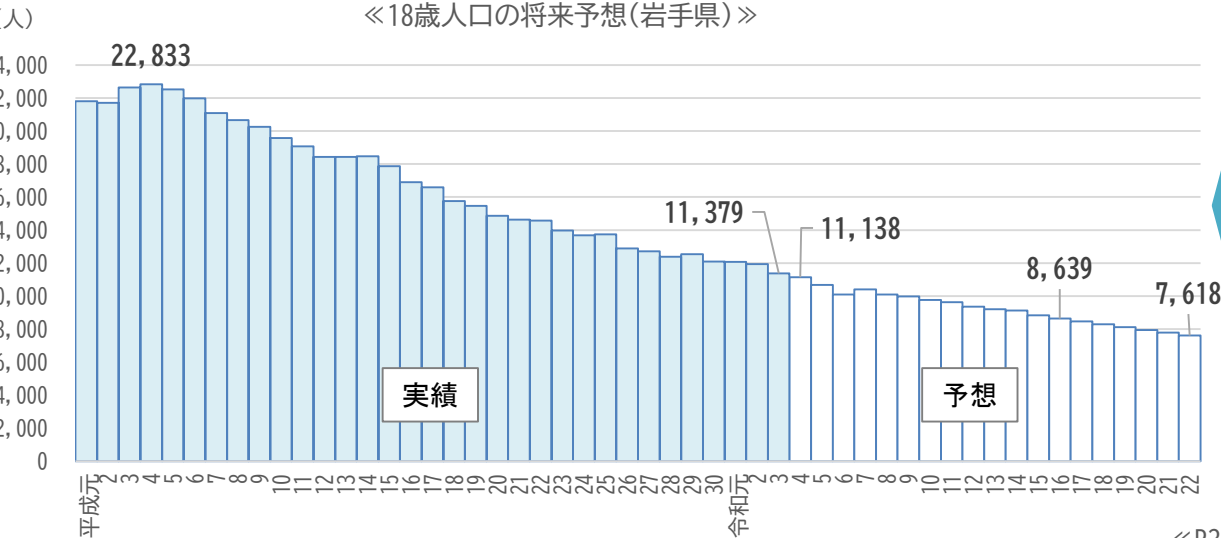
所属	職	氏名
株式会社長島製作所	代表取締役	新宮 由紀子 様
北上商工会議所	会頭	佐藤 直也 様
北上工業クラブ	会長	佐藤 満義 様
岩手県立黒沢尻北高校	校長	及川 浩純 様
学校法人北上学園専修大学北上高校	校長	阿部 伸 様
国立大学法人岩手大学	理事・副学長	藤代 博之 様

※第1回検討会議は令和4年12月20日開催 ※第2回検討会議は令和5年3月1日開催

4. 調査・検討 高校側の意識 と 大学側の感触（検討会議より）

- ✓ （費用面で）地元志向や国公立志向は高い 【高校校長】
 - ✓ 行きたい大学があっても、やる気や学力があっても、学費や生活費を考えて断念する生徒は岩手の中では相当数いる 【高校校長】
 - ✓ 国内での進学格差のほか、県内でも内陸部と遠野や沿岸地域との格差は相当ある 【高校校長】
 - ✓ 直近の進学説明会では会場に入りきらないほどの生徒と保護者が参加し、ニーズは間違いなくある 【高校校長】
 - ✓ 本当は地元、岩手で学びたいが、どうしてもそれが叶わなくて外に出ていくという流れがある 【大学理事】
-

5. まとめ 必要性と方向性 人口 18歳人口関係



■令和22年度までの岩手県の18歳人口を予想

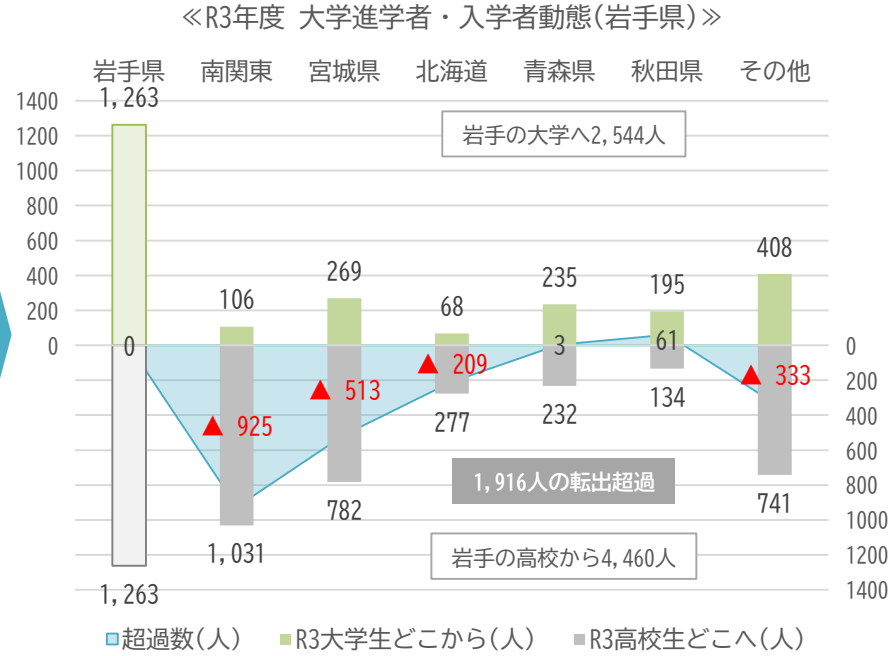
➡ 18歳人口は、令和3年度と比べると、令和22年度までに4千人程度減少する見込みで、7千人台になっていると予想される(または、更に減少している)

■岩手県をベースに大学進学者と入学者の動きを地域別にまとめた

■多くの地域に対して所謂「転出超過」の状況

➡ 「転出超過」は、入口面における大学設置の必要性(可能性)を示しており、新たに設置しようとする大学の学生確保のターゲット層となる

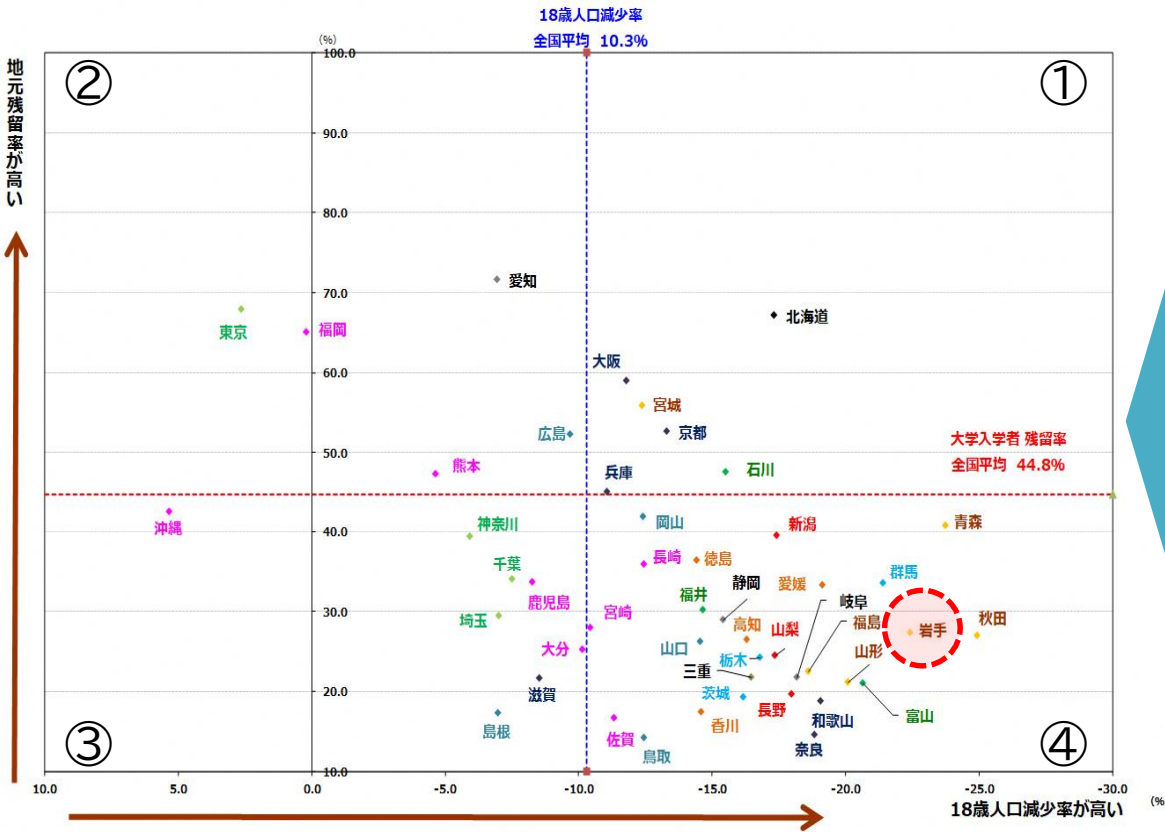
➡ 地元で学びたいが、それが叶わない生徒がいるという見方もあり、それが、学びたい分野が県内がないからなのか、別の理由なのか、今後、高校生への調査を深めることが必要



※文部科学省「学校基本調査」を基に政策企画課作成

5. まとめ 必要性と方向性 人口 18歳人口関係

《18歳人口減少率 × 地元残留率》※1

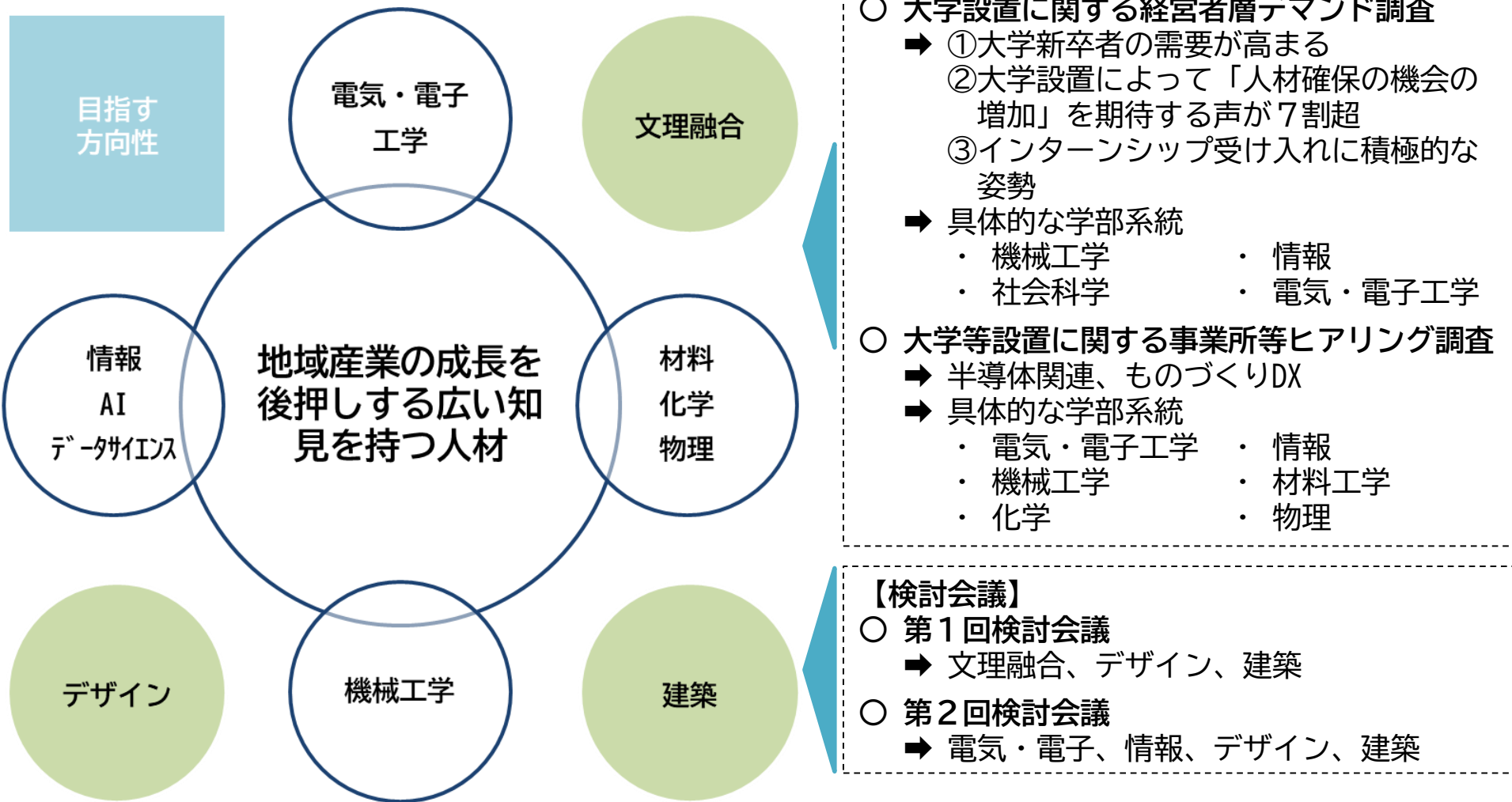


- 都道府県別で18歳人口減少率と地元残留率をマッピング(18歳人口減少率はR4→R16年度の期間で算出)
- 文部科学省の推計では、岩手県の入学定員充足率は、R22年度には60%台になると見込まれている(R4年は90%)※2
- ➡ 岩手県の地元残留率は健闘しているものの、相対的には低位に位置しており、県内出身者の確保のため、高校生向けの調査が必要
- ➡ 18歳人口減少率が高いため、将来的な学生確保を考えると「地元以外(南関東、海外等)や社会人の募集が必要

- 象限①：北海道、宮城県など 18歳人口減少率 高、残留率 高 ➡ 18歳は比較的地元に残るが、マーケット自体が縮小
- 象限②：東京都、愛知県など 18歳人口減少率 低、残留率 高 ➡ 人口が減少せず、地元にも残るため、地元募集はしやすい
- 象限③：埼玉県、千葉県など 18歳人口減少率 低、残留率 低 ➡ 人口は大きく減少しないものの、周辺への流出が多い
- 象限④：岩手県など多数 18歳人口減少率 高、残留率 低 ➡ 人口減少に加え、地元に残留しないため地元募集だけでは厳しい

※1 リクルート進学総研「18歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率 地元残留率の動向」(マーケットリポート2022 Vol.106 2023年2月号) ※2 文部科学省「大学への進学者数の将来推計について」

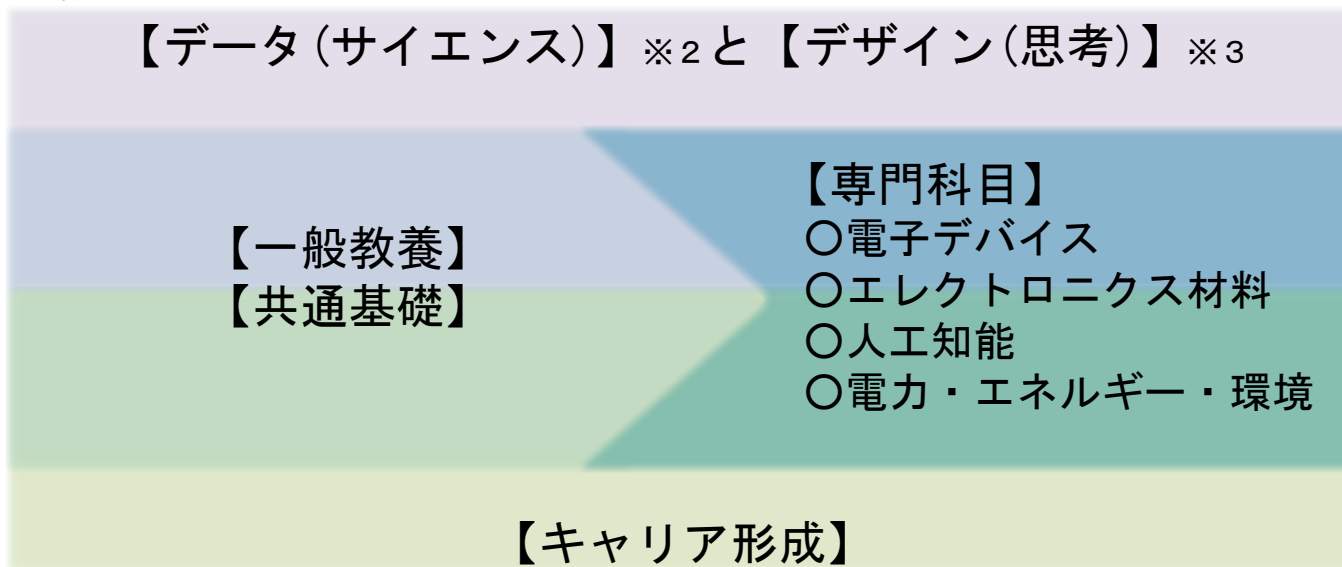
5. まとめ 必要性と方向性 2つの調査(出口)と2回の検討会議



5. まとめ 必要性と方向性 学部系統(案)

工学部 電気電子工学科

《イメージ》※1



○製造業の従業者数を産業特化係数(全国=1.0)で見ると「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が8.89となっており、また、雇用増大も見込まれる

○企業の成長を後押しし、支える人材は「デジタル人材」

○日々収集される膨大なデータから、いま起きている事象を読み取り、語り、解決できる人材が求められている

※1誘致の場合は誘致大学との協議の中で検討。市立の場合は基本計画の中で検討。 ※2文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」への申請が想定される。 ※3ユーザーが潜在的に求めている価値等を追求することで得られた抽象的なアイデアから、実現可能なプランに落とし込み、全く新しい価値を生み出す思考プロセスのこと。(香川大学創造工学部 設置構想の原点、最終アクセス;2023.3.16 13:25)

6. 今後に向けて

- ▼現在地と今後のステップは次のとおり。(R6以降の記載は仮に設置する判断をした場合。)
- ▼設置可否の判断は、基本計画策定の「前」と考える。
- ▼上段は手続関係、下段は整備関係を示す。

